

- 問1 政府が国民に対して「権力」を行使する一方で、その政府の行動自体が国民のために制定された「法」によって制限を受けるという構造において、この制限が設けられている本来の目的として最も適切なものはどれですか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 政治権力の暴走を防ぎ、国民の基本的人権を保障するため | 2. 政府が国民を効率的に管理し、社会の秩序を維持するため | 3. 国民が政府の命令に対して常に服従する義務を明確にするため | 4. 政府が状況に応じて、法律の内容を自由に柔軟に変更できるようにするため |
|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|
- 問2 日本のエネルギー資源と為替変動に関する記述として、正しいものを次のうちから選びなさい。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 火力発電に必要な天然ガスなどの資源は輸入に依存しているため、円高は輸入コストを押下げる利点がある。 | 2. 円安が進行すると、海外からの輸入価格が全体的に安くなるため、火力発電を主力とする日本の電力会社は利益を得やすくなる。 | 3. 原子力発電に使用するウランなどの燃料はすべて日本国内の鉱山で産出されており、為替変動の影響を全く受けない。 | 4. 太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーは、輸入燃料を大量に消費するため、円安になると発電効率が低下する。 |
|--|---|--|--|
- 問3 明治時代の外交において、「清と対等な立場で締結した日清修好条規」「イギリスとの間で合意された領事裁判権の撤廃」「日露戦争の講和条約であるポーツマス条約」の3つの出来事を、年代の古い順に正しく並べたものはどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 1. 日清修好条規 → 領事裁判権の撤廃 → ポーツマス条約 | 2. ポーツマス条約 → 日清修好条規 → 領事裁判権の撤廃 | 3. 領事裁判権の撤廃 → 日清修好条規 → ポーツマス条約 | 4. 日清修好条規 → ポーツマス条約 → 領事裁判権の撤廃 |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
- 問4 地方公共団体が行政サービスを行うための資金について、地域ごとの財政力の格差を是正するために、国が徴収した所得税や消費税などの一部を、各自治体の財政状況に応じて配分する資金を何といいますか。その名称と性質の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 国庫支出金：国から送られる依存財源であり、義務教育や道路整備など特定の目的にのみ使える特定財源である。 | 2. 地方債：財源不足を補うために発行する依存財源であり、将来にわたって返済が必要な借金である。 | 3. 地方交付税交付金：国から送られる依存財源であるが、使い道は制限されない一般財源である。 | 4. 地方税：自治体が住民や企業から独自に集める自主財源であり、使い道が自由な一般財源である。 |
|--|--|--|---|
- 問5 中国地方の人口分布の特徴について述べた文として、正しいものはどれか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 中国山地に近い県ほど人口密度が高く、日本海側や瀬戸内海側の沿岸部では人口密度が低くなる。 | 2. 日本海側の山陰地方にある島根県や鳥取県では人口密度が低く、瀬戸内側の広島県や岡山県では人口密度が高い。 | 3. 中国地方5県のうち、最も面積が広い島根県の人口密度が最も高く、広島県の人口密度は最も低い。 | 4. 日本海側の山陰地方にある島根県や鳥取県では人口密度が高く、瀬戸内側の広島県や岡山県では人口密度が低い。 |
|---|--|--|--|
- 問6 新潟県の小千谷ちぢみや石川県の輪島塗など、北陸地方において伝統的な手仕事による産業が古くから発展した理由として、この地域の自然環境と当時の人々の生活との関連を説明したものとして最も適切なものを次のの中から選びなさい。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 日本海側の港を利用して海外から安価な原料を大量に輸入し、それを加工する近代的な工業団地が早期に形成されたから。 | 2. 冬は積雪が多く屋外での農作業が困難になるため、その時期の安定した収入を求めて屋内での副業が盛んになったから。 | 3. 夏の高温多湿な気候を利用して原料となる植物を大規模に栽培し、一年中安定して生産活動を行える環境があったから | 4. 年間を通じて降水量が少なく乾燥した気候が、漆器の乾燥や布の織り上げに非常に適していたから。 |
|--|---|--|--|
- 問7 所得税のように、所得が高くなるにつれて税率が5%から45%まで段階的に上がっていく仕組みを累進課税といいます。これに対し、消費税のように所得の額に関わらず一律の税率が適用される税において、所得が低い人ほど所得に対する税負担の割合が高くなってしまいう性質を何といいますか。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 1. 逆進性 | 2. 垂直的公平 | 3. 累進性 | 4. 水平的公平 |
|--------|----------|--------|----------|
- 問8 現代社会において、コンビニエンスストアが24時間営業を行うことで消費者が得られる主な利点について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 深夜営業により照明を長時間点灯させることで、地域の地球温暖化防止に大きく貢献できる。 | 2. スーパーマーケットなどの他の小売店と比較して、すべての商品を常に安価に購入できる。 | 3. 深夜や早朝など時間を問わず、いつでも必要な商品を購入できるという利便性が得られる。 | 4. 大量の在庫を常に抱えることで、地域の廃棄物処理問題を直接的に解決できる。 |
|---|--|--|---|
- 問9 現代の経済活動において、多くの人々から資金を集めるために株式を発行し、その出資者たちが所有者となって運営される企業の形態を何といいますか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|----------|---------|
| 1. 公営企業 | 2. 中小企業 | 3. 非営利組織 | 4. 株式会社 |
|---------|---------|----------|---------|
- 問10 外国の為替相場が1ドル＝100円から1ドル＝120円に変動した際、日本の経済に与える影響を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|------------------------------------|
| 1. 円安となり、海外から原材料や製品を輸入する際の日本円での支払額が減少する | 2. 円高となり、海外から原材料や製品を輸入する際の日本円での支払額が減少する | 3. 円安となり、海外から原材料や製品を輸入する際の日本円での支払額が増加する | 4. 円高となり、海外へ製品を輸出する際の日本円での受取額が増加する |
|---|---|---|------------------------------------|
- 問11 特定の国や地域の間で、関税や輸出入の制限を撤廃し、自由な貿易を促進することを目指す自由貿易協定（FTA）の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 特定の国同士で貿易の障壁をなくすことにより、域内での商品の流通を活発にし、互いの経済を活性化させるものである。 | 2. 先進国と途上国間の経済格差である南北問題を解消するために、先進国が途上国へ一方的に援助を行う制度である。 | 3. 国際社会における武力紛争を防ぐために、加盟国すべてが協力して領土問題や国境紛争を解決する国際組織の取り決めである。 | 4. 物品の関税だけでなく、投資、知的財産の保護、人的交流の拡大など、幅広い分野での連携を強化する仕組みである。 |
|--|---|--|--|
- 問12 1221年、朝廷の権力を取り戻そうとした後鳥羽上皇が、鎌倉幕府を倒すために兵を挙げましたが、幕府軍に敗北しました。この出来事の名称と、戦いに敗れた後鳥羽上皇が流された島（現在の島根県）の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 1. 保元の乱 — 佐渡島 | 2. 承久の乱 — 佐渡島 | 3. 保元の乱 — 隠岐島 | 4. 承久の乱 — 隠岐島 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 政治権力の暴走を防ぎ、国民の基本的人権を保障するため	政治権力は、本来は国民の安全や生活を守るために必要なものですが、しばしば強大化して国民の人権を侵害する危険性をはらんでいます。そのため、あらかじめ法（憲法）によって政府ができることの範囲を定め、その行動を厳格に制限しておく必要があります。これが「法の支配」の本質的な役割であり、民主主義において憲法が最高法規とされる根拠でもあります。
問2	答え 1 火力発電に必要な天然ガスなどの資源は輸入に依存しているため、円高は輸入コストを押し下げる利点がある。	日本のエネルギー自給率は低く、特に火力発電に必要な資源は海外に大きく依存しています。円高局面では、海外の製品や資源を日本円で安く購入できるという利点が生じます。選択肢にある太陽光や風力は発電時に燃料を必要としません。また、原子力発電の燃料となるウランもその多くを輸入に頼っており、自給できているわけではありません。円安は輸入価格を上昇させるため、資源の乏しい日本にとっては輸入コストが増大するデメリットとなります。
問3	答え 1 日清修好条規 → 領事裁判権の撤廃 → ポーツマス条約	1871年に清と締結された日清修好条規は、双方が対等な立場で結んだ近代的な条約です。その後、明治政府が最優先課題とした不平等条約の改正が進み、日清戦争が始まる直前の1894年に、陸奥宗光外相のもとで領事裁判権（治外法権）の撤廃を含む日英通商航海条約が調印されました。そして、1904年から始まった日露戦争の講和条約として、1905年にアメリカの仲介でポーツマス条約が結ばれました。
問4	答え 3 地方交付税交付金：国から送られる依存財源であるが、使い道は制限されない一般財源である。	地方公共団体の財政において、地域による税収の差（財政力の格差）を是正することは、全国で一定の行政サービスを維持するために不可欠です。地方交付税交付金は、国がいったん徴収した税金を財政状況の厳しい自治体へ配分する仕組みです。国から配分されるため「依存財源」に分類されますが、使途が制限されない「一般財源」であることが、特定の事業のために支給される国庫支出金との決定的な違いです。
問5	答え 2 日本海側の山陰地方にある島根県や鳥取県では人口密度が低く、瀬戸内側の広島県や岡山県では人口密度が高い。	中国地方は、中国山地を境として北側の山陰と南側の瀬戸内に分かれます。瀬戸内側は、平地が広がり気候が温暖であることや、瀬戸内工業地域として産業が発達していることから、広島県や岡山県を中心に人口が集中し、人口密度が高くなっています。対して、山陰地方の鳥取県や島根県は、地形的制約や過疎化の影響もあり、人口密度が低い傾向にあります。
問6	答え 2 冬は積雪が多く屋外での農作業が困難になるため、その時期の安定した収入を求めて屋内での副業が盛んになったから。	北陸地方は日本海側特有の気候により、冬に多くの雪が降ります。かつて農村部では、冬の間は田畑が雪に覆われて農作業ができなくなるため、生活を支えるための現金収入を得る手段が必要でした。そのため、冬の間の副業として、雪に閉ざされた室内でも行える織物（小千谷ちぢみなど）や漆器（輪島塗など）といった手仕事が発達し、それが現在の伝統産業へとつながっています。
問7	答え 1 逆進性	消費税は一律の税率が適用されるため、生活必需品の購入などが所得に占める割合の高い低所得者にとって、所得に対する納税額の比率が相対的に高くなります。このように累進課税とは逆に、所得が低いほど負担が重くなる性質を逆進性と呼びます。
問8	答え 3 深夜や早朝など時間を問わず、いつでも必要な商品を購入できるという利便性が得られる。	消費者のライフスタイルが多様化した現代社会では、勤務時間の違いや緊急時の必要性から、時間を問わず商品やサービスを利用できることが重視されています。24時間営業は、商品の購入だけでなく、公共料金の支払いやATMの利用といった多岐にわたるサービスを「いつでも」受けられるという高い利便性を提供し、生活インフラとしての役割を担っています。
問9	答え 4 株式会社	現代の経済において、商品を生産し分配する役割を担う企業の多くは、利潤を目的として活動する私企業です。その代表的な形態が株式会社であり、出資の証券である株式を発行することで、広く社会から多額の資金を集めて事業を行います。
問10	答え 3 円安となり、海外から原材料や製品を輸入する際の日本円での支払額が増加する	1ドルを得るために必要な日本円が100円から120円に増えることは、ドルに対して円の価値が相対的に下がることを意味し、これを「円安」と呼びます。円安の状況では、海外で売られている商品の価格が同じであっても、それを輸入するために支払う日本円の額が大きくなるため、輸入コストが増大し、国内の物価上昇を招く要因となります。
問11	答え 1 特定の国同士で貿易の障壁をなくすことにより、域内での商品の流通を活発にし、互いの経済を活性化させるものである。	自由貿易協定（FTA）は、特定の国や地域の間で関税を撤廃し、貿易を自由化することを主目的としています。これにより、参加国間での商品のやり取りが容易になり、経済的な結びつきが強まります。なお、関税の撤廃だけでなく投資やルール作りまで含めた広範な枠組みは経済連携協定（EPA）と呼ばれます。南北問題の解消や領土問題の解決はFTAの直接的な定義や目的とは異なります。
問12	答え 4 承久の乱 — 隠岐島	源氏の将軍が途絶えた混乱に乗じて、後鳥羽上皇が政治の実権を朝廷に取り戻そうとして起こしたのが承久の乱です。しかし、北条政子の呼びかけに応じた御家人たちの圧倒的な軍勢を前に上皇側は敗北しました。敗れた後鳥羽上皇は、現在の島根県にある隠岐島に配流されることとなりました。佐渡島は後に順徳上皇が流された場所であり、保元の乱は平安時代末期の別の争いです。